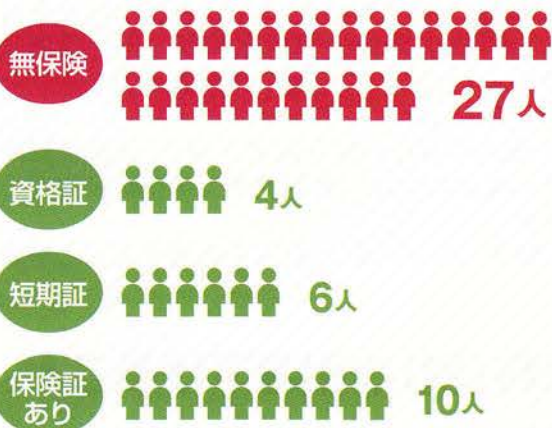


高い国保保険料(税)が、 貧困をつくりだしている

無保険で奪われた命

保険証がないため医療機関に行けないなどの
経済的理由で受診が遅れ死亡した人の数



※2009年 全日本民主医療機関連合会調べ

国保加入者の声



73歳1人暮らしの男性

年金月13万、介護保険と国保の保険料で月1万円も。家賃1万円、医療費が月5~6万円いるので生活費は5万円しか残らない。外に出るとお腹がすくしお金もないから家でテレビを見てすごすこと。いまさらどうにもならないが、これ以上の負担が増えればとても生きていけない…。

※2009年10月大阪社保協「門真国保実態調査」での国保加入者の声から

所得200万 徴収42万円

国保会計の国庫負担率と保険料の推移



※国民健康保険事業年報から

政府や自治体の国保のパンフレットなどでは、「国保は助け合い、相互扶助」などと書かれています。国保は、社会保障制度です。

国民健康法第一条には、「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって、社会保障および国民保健の向上に寄与することを目的とする」と明記されています。

国保は、他の医療保険に入れられない人が最後に入る医療保険、医療のセーフティネットです。



社会保障としての国保制度の 確立を求める請願署名

2010年 月 日

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

紹介議員

請願趣旨

国民のいのちと健康を守る医療保険制度、とりわけその土台となる国保制度の危機が深刻さを増しています。高すぎる国保料・税や窓口負担をどうするか。国民の命にかかわる緊急の課題です。

無保険者が増え、高すぎる窓口負担が受診を抑制、遮断しています。原則3割という窓口負担は、世界に類を見ない重い負担であり、医療機関への敷居を高くし、早期治療の妨げになっています。高額療養費制度の限度額も高額です。病気にかかったら医療費が払いきれないのではないかとの不安を持つ国民が急速に増えています。全日本民主医療機関連合会の「2009年国民健康保険など死亡事例調査報告」では、昨年1年間に、47名の方が亡くなられています。うち10名は正規の保険証がありながらも、経済的な理由(重い窓口負担等)によって受診が遅れたと考えられる人でした。

失業率の高止まりが長年続くなか、国保にも加入しない、加入できない無保険者が増え、国民皆保険が崩壊の危機に瀕しているのです。医療の「無保険」は、あってはならない貧困問題です。無保険者の実態調査をはじめ、早期に無保険の解消が求められています。

社会保障としての国保制度の確立のため、国の責任で、緊急に以下の取り組みを実施することを求めます。

請願項目

1. 国庫負担を増やし、高すぎる国保料(税)を引き下げること。
2. 短期保険証や資格証明書の発行は直ちにやめること。
※① ※②
3. 窓口負担を軽減すること。

※① 短期保険証：
正規の保険証よりも有効期限が短いもの。有効期限が切れる度に更新される。(有効期限は6ヶ月以内)

※② 資格証明書：
1年以上の保険料滞納で、正規の保険証を返還させられ、代わりに発行される。窓口での負担は全額(10割)自己負担です。

いずれも医療危機、受診抑制の大きな要因となっています。

氏 名	住 所

※この個人情報(国保会館)以外には使用しません。

取扱
団体

中央社保協
(中央社会保障推進協議会)

〒101-0063東京都千代田区神田淡路町1-5-3 KT淡路町ビル4F
TEL: 03-5207-5818 FAX: 03-5207-5820 E-mail: k25@shahokyo.jp